

マラウイの女性農民と タバコ生産

高根 務

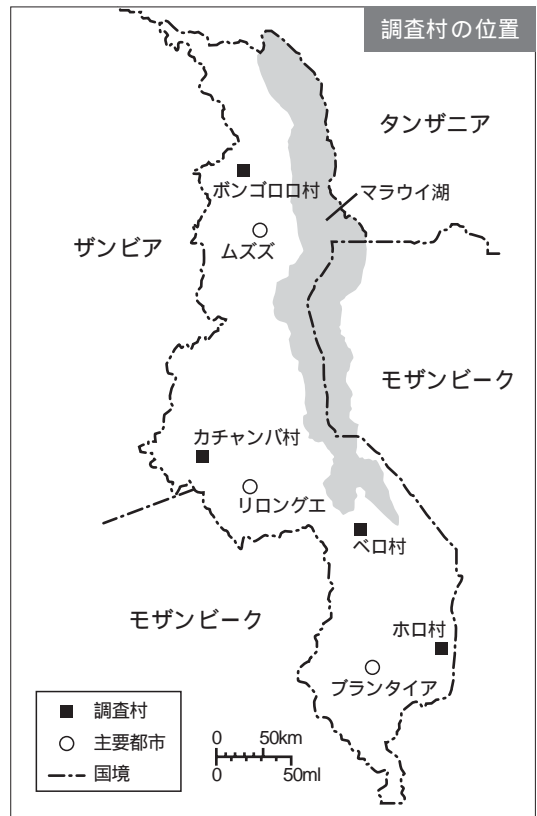


はじめに



マラウイの主要輸出産品である葉タバコは、現在その6割以上が小規模生産者(小農)によってつくられており、多くの農村住民にとって重要な現金稼得源となっている。本稿ではこのタバコ生産と女性農民の関係を、筆者が現在おこなっている調査で得られた資料をもとに論じていきたい。

夫との離婚や死別などの理由で女性が世帯主となっている世帯はマラウイの農村世帯の26%を占めており、この女性世帯主世帯の6割以上が貧困世帯であることが報告されている(Government of Malawi[2000])。しかしこのような国レベルでの統計からは、彼女らの経済活動の実態を具体的に知ることはできない。何が障害となって多くの女性世帯主世帯が貧困状態にあるのか、また何が貧困女性世帯とそうでない女性世帯とを分ける要因となっているのか。本稿ではこのような問題意識を持ちながら、農村女性世帯主世帯の具体的な姿を明らかにする。



(筆者作成)

各調査村の概要

	総世帯数	女性世帯主 世帯数 ¹⁾	タバコ生産 世帯数 ¹⁾	タバコを生産する 女性世帯主 世帯数 ²⁾	総作付面積の 世帯平均 ³⁾ (ヘクタール)
カチャンバ村	31	9 (29)	23 (74)	1 (1)	1.099
ペロ村	115	21 (18)	39 (34)	2 (10)	1.762
ホロ村	78	36 (46)	53 (74)	16 (44)	0.580
ボンゴロロ村	69	18 (26)	63 (91)	15 (83)	0.797

(注) 1) カッコ内は、総世帯数に対する割合(%)。

2) カッコ内は、女性世帯主世帯数に対する割合(%)。

3) サンプル世帯の平均。サンプル数は、カチャンバ村31、ペロ村30、ホロ村32、ボンゴロロ村33。

(出所) 筆者調査(2004 - 2005年)による。

一般に女性世帯主世帯は、通常の世帯よりも土地および資本へのアクセスや労働力の確保などの面で不利な立場におかれがちである。特にタバコ生産ではこれらを多用するため、女性農民がタバコ生産に従事することには困難がともなう(高根[2005])。その一方で彼女らがタバコ生産から完全に排除されているわけではなく、さまざまな方法を駆使してタバコ生産からの利益を享受している女性農民の例も多く存在する。本稿ではそのような女性農民の例を具体的にみながら、彼女らがどのような戦略によってタバコ生産に必要な土地、労働力、資本を調達しているのかを明らかにし、タバコ生産に従事できる女性世帯主世帯とできない世帯との相違が何に起因しているのかを示す。これにより国レベルの統計には表れない、マラウイの農村経済と貧困問題の多様かつ複雑な実態の一端を提示することが本稿の目的である。

調査は2004年8月から10月および2005年5月から6月にかけて、計4カ村でおこなった。それぞれの調査村の位置および概要は図表のとおりである。以下ではまずタバコ生産の概要と小農が直面している制約要因を、土地、労働力、農業経営費、流通制度の面からまとめる。次に各調査村の特徴を示しながら、そこで暮らす女性農民とタバコ

コ生産の関係を紹介し、女性農民がおかれている多様な社会経済状況と彼女らの戦略を明らかにする。



1. 小農タバコ生産の制約要因



マラウイ農村では土地に対する人口圧力が高く、世帯当たりの平均総作付面積は0.99ヘクタールである(Government of Malawi[2000:61])。農民は主食であるメイズの生産に第1の重点をおいた作付けをおこなっており、換金作物であるタバコは主食作物であるメイズと土地利用の面で競合する。その結果十分な土地を持たない世帯では、メイズ作付けをしたあとにタバコなどの他作物を作付けする余裕がなく、経営規模の小さい世帯ほどタバコ生産に従事しない傾向がある。

またタバコ生産は他作物と比べて労働力を多く必要とする。タバコ生産では他作物に共通の農作業(耕起、播種、除草、収穫)に加え、育苗、移植、乾燥棚建築、乾燥、選別梱包、残幹処理などの農作業をおこなう必要がある。その結果、例えばカチャンバ村の農民がタバコ生産に使用した労働力(ヘクタール当たり)は、メイズ生産の4.8倍、落花生生産の2.2倍と大きな値を示していた。ペロ村

ではこの差はさらに大きく、メイズ生産の5.4倍、落花生生産の3.0倍の労働力がタバコ生産に投入されていた。このような多大な労働力を調達できる世帯のみが、タバコ生産に従事できるのである。

タバコ生産には農業経営費にかかる現金支出も多く必要である。この主要因は2点ある。第1は、タバコ生産には化学肥料、農薬、乾燥棚建材などの購入が必要であり、これが必要な現金支出の額を押し上げていることである。第2は、タバコ生産には多大な労働力を必要とするため、多くの生産世帯では雇用労働力を使用しており、そのため生産コストが大きくなることである。

さらに生産したタバコを販売する際には、生産者組合を通じて直接オークションで販売しなければならないという流通制度上の規制がある。またオークションでは袋単位(通常約80~120キログラム)で競売にかけられるため、1袋に満たない収穫しか得られない零細生産者は事実上この正規流通ルートからは除外されている。したがって公的な流通ルートでタバコを販売できるのは、生産者組合に所属し、かつ一定規模以上の生産量がある生産者に限られている。

タバコ生産から得られる単位面積当たりの所得はメイズなどの他作物よりも大きく、農民にとってタバコは魅力的な現金収入源である。しかし上記のように小農タバコ生産には土地、労働力、経営費、流通の面で制約があり、これらを克服できる世帯のみがタバコ生産に従事できるのである。

❖ 2. 女性世帯主世帯とタバコ生産 ❖

次に、調査した4カ村で女性世帯主世帯がどの程度タバコ生産に従事しているのか、またタバコ生産をおこなう女性農民はどのようにして上記の

ような制約要因を克服しているのかを、具体的な事例でみていきたい。

(1) カチャンバ村

全31世帯のカチャンバ村のうち、タバコ生産に従事しない8世帯はすべて女性が世帯主であった。女性世帯主世帯がタバコ生産に従事しないのは、世帯内に成人男性がいないため、タバコ生産に必要な労働力や現金所得が十分でないことが主な原因であると考えられる。タバコ生産をおこなう女性世帯主世帯は、次の1例だけである。

事例1 J. M.(28歳)は、夫と別れ子供3人と住む女性世帯主である。彼女は父方祖母から0.29ヘクタールの土地を年100クワチャ(調査時の為替レートは1ドル=106~110クワチャ)で借り、メイズとタバコを生産している。タバコ圃場面積は0.09ヘクタールで、化学肥料は100クワチャ分だけ購入して使用し、18キログラムのタバコを収穫した。彼女の経営面積および収量は、村平均よりかなり低い。彼女は生産者組合に所属しておらず、収穫したタバコは商人に700クワチャで販売した(民間商人への販売は厳密には違法である)。タバコの苗は同村に住む兄から無料でもらい、収穫作業も兄夫婦に無償で手伝ってもらったほか、乾燥棚も兄所有のものを使用した。この事例では、土地の入手や労働力の調達の面で親族ネットワークを利用したこと、また経営面積が小さくかつ兄からの投入財の無償供与により経営費を節約できたことなどが、タバコ生産を可能にした要因である。

(2) ベロ村

総世帯数115のベロ村には、21の女性世帯主世帯がある。このうちタバコを生産しているのは2例のみであり、以下にそのうちの1世帯の例を紹介する。なおベロ村周辺にはまだ未利用地が残されており、調査世帯の平均総作付面積も1.76ヘク

タールと国平均よりも大きい。したがって、タバコ生産をおこなう際に土地が制約要因となることは少ない。

事例2 A. B.(44歳)の夫はもう1人の妻と別の村で居住しており、夫はA. B.の圃場では労働力を供給していない。しかし彼女はこの夫との間にもうけた子供9人と同居しており、そのうち4人(息子3人、娘1人)が15~25歳であった。家族労働力がこのように豊富であることから、彼女は雇用労働力をまったく使用せずに農作業をおこなうことができた。またベロ村出身の彼女は1984年、当時村長であった父から十分な広さの土地を与えられた(村長は未利用地を配分する権利を持っている)。調査時の彼女の世帯の総作付面積は、村の調査世帯の平均を大きく上回る5.42ヘク

タール(うち0.46ヘクタールがタバコ)に達していた。この女性世帯主の例では、家族労働力が豊富であったこと、および村周辺に利用可能な土地が豊富なうえ父が村長であったことにより、このような規模の経営が可能になったといえる。

(3) ホロ村

上記のベロ村とは対照的に、土地への人口圧力が高い南部マラウイに位置するホロ村では、世帯当たりの総作付面積が0.58ヘクタールと狭小である。通常このような場合、タバコ生産にあてるだけの十分な土地がなく、またたとえ生産したとしても収量が少なくオークションで販売できる最低単位の1袋に満たないことなどから、タバコ生産をおこなうインセンティブは小さい。しかし実際には、ホロ村でタバコを生産している世帯の割合



定期市での「違法な」タバコ買い付け。

は全体で74%あり、女性世帯に限ってもタバコ生産者の割合は44%に達している。

事例3 L. B.(22歳)は、夫と別れて3人の幼児と暮らす女性世帯主である。彼女は1995年に母から贈与された0.16ヘクタールの狭隘な土地でメイズとタバコを作付けするほか、ポッド作りや農業賃労働に従事することで生計を立てている。彼女のタバコ作付面積は0.04ヘクタールと非常に小さいが、収穫したタバコを隣村の定期市で売って800クワチャの粗収益を得た。彼女は化学肥料も雇用労働力も使用しておらず、タバコの苗は姉の息子から無償で譲り受け、収穫したタバコは家の軒下に干して乾燥棚の費用もかかっている。そのためタバコ生産に費やした現金支出は、苗の移植時に使った薬品代100クワチャだけであった。

ホロ村で上記のような零細経営の女性農民でもタバコ生産に従事できるのは、本来は違法である民間商人によるタバコ売買が村周辺で大規模かつ公然とおこなわれており、少量の生産量でも販売先が確保されているからである。ホロ村の隣村では毎週2回の定期市が開かれており、市の日には周辺地域や国境を越えたモザンビークから買い付けられたタバコが大量に売買されている(写真・前頁)。この「違法な」市場の存在によりタバコの売却が容易であるため、上記女性農民のように経営規模が小さくまた生産者組合にも属していない世帯でも、タバコ生産をおこなうインセンティブは高いのである。

(4) ボンゴロロ村

ボンゴロロ村には上記3カ村と異なる二つの特徴がある。第1は、常設市や政府関係事務所などがある町に隣接しており、農業以外の現金稼得機会に恵まれていることである。特に盛んなのは酒の製造と販売であり、全69世帯のうち26%にあ

たる18世帯が酒の製造販売に従事している(写真・下)。第2は、タバコ生産組合の組織率が高く、女性の組合員も多く存在することである。これら二つの特徴は、以下の事例にみるように女性農民によるタバコ生産にプラスの影響を与えている。

事例4 夫と死別したS. N.(年齢不明)は、離婚して村に戻ってきた20歳の孫娘およびその兄(24歳)と暮らしている。このうち孫娘のほうは年間を通じて酒の製造販売をおこなっており、年間約1万4000クワチャの利益をあげている。S. N.は父から贈与された土地にメイズとタバコを作付けしており、0.19ヘクタールのタバコ圃場からは194キログラム(2袋)の収穫があった。酒の販売による現金収入があるこの世帯では、化学肥料25キログラムを2000クワチャで購入し、これに政府配給の25キログラムを加えた計50キログラムの化学肥料をタバコ生産に投入した。タバコ畑での農作業は主に2人の孫がおこなったが、収穫、乾燥棚建設、選別梱包の作業には雇用労働力を利用し2700クワチャを支出した。この例では酒の製造販売という非農業所得の存在により、タバコ生産に必要な化学肥料の購入と雇用労働力の利用



ドラム缶で酒をつくる女性。

が可能になっている。

事例5 A. K.(35歳)は2000年に夫と死別したが、夫の母および3人の子供(いずれも10代)と同居しながら亡き夫の土地で耕作を続けている。彼女が耕作しているのはメイズ(0.44ヘクタール)とタバコ(0.31ヘクタール)で、雇用労働力は使わず彼女と3人の子供の労働力ですべての農作業をまかなっている。彼女は女性だけで組織するタバコ生産者組合のメンバーであり、組合を通じて金融機関から化学肥料購入のための融資を得た。この融資を使って彼女は化学肥料200キログラム(1万2200クワチャ相当)を購入し、6袋(約600キログラム)のタバコを収穫することができた。この例では、生産者組合を通じた融資の実現という制度的要因が、女性農民のタバコ生産を可能にしている。



まとめ



以上みてきたように、同じ女性世帯主世帯でも彼女らの経済活動の実態は、それぞれの農民がおかれた社会的な環境や、各生産村の社会経済状況

の相違により大きく異なる。したがって女性世帯主世帯と貧困問題の関係を理解するためには、個々の世帯をとりまくさまざまな要因を複合的に考慮する必要がある。女性農民によるタバコ生産を可能にしている要因は、親族ネットワークの利用、豊富な家族労働力、正規ルート以外のタバコ市場の存在、非農業所得の存在、農村金融制度など、実に多様である。本稿ではタバコというひとつの作物生産と女性農民との関係に注目したにすぎないが、今後は他のさまざまな経済活動との相互関係にも注目しながら、マラウイ農村経済の複雑多様な実態に関するさらなる調査を進めていきたい。

【参考文献】

- 高根務 [2005] 「マラウイにおける小農タバコ生産の拡大と農村世帯：2村落実態調査から」『アジア経済』46(9)。
- Government of Malawi [2000] *Profile of Poverty in Malawi, 1998 : Poverty Analysis of the Malawi Integrated Household Survey, 1997-98*, National Economic Council.

(たかね・つとむ /
アジア経済研究所在ゾンバ海外調査員)